

平成30年度(2018年度)

管理事業名	戸籍住民登録事業			総合計画の 体系	第8章 第4節	基本計画推進のために 計画的な行財政運営の推進	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 3	戸籍住民登録 費	(目) 1	戸籍住民登録費
部局名	市民部	予算執行所属		市民課			
予算大事業名		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<p>一般事務事業・住民基本台帳事務事業・印鑑登録事務事業・戸籍事務事業ほか</p> <p>事業の目的と概要</p> <p>一般事務事業 … 手数料の収納や市民課・出張所の予算執行及び物品の調達、出張所との連絡と課の庶務などを行っています。</p> <p>住民基本台帳事務事業 … 住民異動届や戸籍届の受付等窓口業務、住民基本台帳の作成削除及び転出証明書の作成、その他住民基本台帳に関する事務を行っています。</p> <p>印鑑登録事務事業 … 印鑑登録証や証明書の交付、その他印鑑登録に関する事務を行っています。</p> <p>戸籍事務事業 … 戸籍や戸籍附票の編成削除と、その他戸籍事務に関する事務を行っています。</p> <p>市民サービスコーナー事業 … さんくす・江坂・原・岸部・北千里市民サービスコーナー、土曜コーナーにおいて住民票の写しや住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書の交付及び交付に係る手数料の収納などを行っています。</p> <p>証明書交付事務事業 … 郵送による各種証明の交付(住民票、除住民票、戸籍附票、除籍附票、各種戸籍謄抄本、身分証明書等)を行っています。</p> <p>基幹システム再構築事業 … 吹田市基幹システム再構築方針に基づき、大型汎用機を利用してきた住民記録システムについて、より柔軟で効率的なシステムを目指して再構築し、平成27年6月から運用しています。</p> <p>証明書自動交付事業 … コンビニエンスストアの多機能端末を利用しマイナンバーカードと暗証番号で本人確認を行うことにより、住民票の写し等を交付しています。</p> <p>個人番号カード交付等事務事業 … 市民へのマイナンバーの通知、個人番号カードの交付などの業務を行っています。</p> <p>パスポートセンター事業 … 旅券発給に関する事務及びこれらに付帯する業務を行っています。(平成30年11月1日開設)</p>							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
住民異動届出件数	件	27,728	27,725	30,508	住民異動届出(転入・転居・転出等)の件数
戸籍届出処理件数	件	15,944	15,426	15,462	戸籍届出(出生・死亡・婚姻・離婚等)の処理件数
各種証明交付取扱件数	件	293,592	282,774	300,188	市民課・市民サービスコーナー等における各種証明交付取扱件数
多機能端末利用証明交付取扱件数	件	7,950	14,018	18,429	コンビニエンスストアにおける各種証明交付取扱件数

注: 法令に基づき、住民異動や戸籍等の届出処理及び各種証明書の交付を行いました。戸籍届出件数は、前年度とほぼ同じですが、住民異動届出件数は、増加傾向にあり、市民サービスコーナーにおける各種証明交付取扱件数は減少傾向にあります。一方、コンビニエンスストアでの証明書交付件数は、年々増加しています。迅速・正確・丁寧なサービス提供に努めることで、市民の利便性向上を図っています。

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	86,096	84,878	85,228	350
国庫支出金(経常費用充当)	95,947	56,561	125,147	68,586
府支出金(経常費用充当)	327	327	5,779	5,452
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,935	1,281	62,956	61,674
経常収入 小計(a)	185,305	143,046	279,109	136,063
給与関係費	418,623	445,272	494,550	49,277
物件費	195,314	151,365	244,985	93,620
維持補修費	76	60	2,658	2,598
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	65,475	33,942	34,883	941
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	47,188	56,856	47,462	△9,394
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	24,718	28,979	35,918	6,940
退職手当引当金繰入額	10,802	67,582	96,936	29,354
支払利息	33	8	-	△8
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	762,228	784,064	957,391	173,327
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△576,924	△641,018	△678,282	△37,265
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△576,924	△641,018	△678,282	△37,265
一般財源充当額	608,996	576,557	642,204	65,647
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	32,073	△64,460	△36,078	28,382

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 67,540千円(55,557千円の増) マイナンバーカード等の記載事項の充実に係るシステム改修(旧氏併記対応による)を行ったため。
物件費	パスポートセンター開設に伴う消耗品費等 70,396千円(70,396千円の増) パスポートセンター窓口業務委託料等 20,492千円の増(20,492千円の増)
負担金・補助金・交付金等	通知カード・個人番号カード関連事務等の委任に係る交付金 28,877千円(535千円の増) マイナンバーカードの交付件数が増加したため。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	184,520	143,046	279,109	136,063
行政サービス活動支出	728,849	685,675	844,236	158,560
行政サービス活動収支差額	△544,329	△542,629	△565,127	△22,498
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	48,219	17,537	75,814	58,277
投資活動収支差額	△48,219	△17,537	△75,814	△58,277
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	16,448	16,392	1,264	△15,128
財務活動収支差額	△16,448	△16,392	△1,264	15,128
収支差額 合計	△608,996	△576,557	△642,204	△65,647
一般財源充当額	608,996	576,557	642,204	65,647
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入) 証明書交付手数料 85,228千円
--------------	-----------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	2,063 円	市民1人あたりのコストは2,580円です。 平成31年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。 前年度より461円コストが増加したのは、主に事業の追加による物件費の増加によるものです。
	平成29年度	370,072 人	2,119 円	
	平成30年度	371,030 人	2,580 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	30,242	37,182	6,940
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	28,979	35,918	6,940
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	1,264	1,264	-
有形固定資産	12,211	16,999	4,788	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	309,917	367,408	57,491
建物・工作物	6,209	12,260	6,052	地方債	-	-	-
リース資産	6,002	4,739	△1,264	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	305,179	363,933	58,754
無形固定資産	158,423	180,745	22,322	リース債務	4,739	3,475	△1,264
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	340,160	404,590	64,430
建物・工作物	-	-	-	純資産	△168,497	△204,575	△36,078
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	1,030	2,271	1,242	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	171,663	200,015	28,352
資産の部合計	171,663	200,015	28,352	負債及び純資産の部合計	171,663	200,015	28,352

Ⅲ 財務構造分析

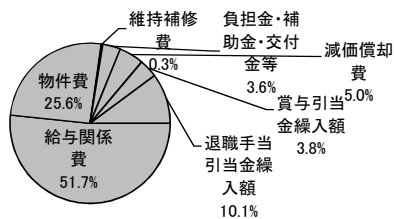
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	54.75 人	12 人	4,071 日		627,404
給与関係費等	550,375 千円	33,471 千円	43,557 千円		
内、時間外勤務手当	23,672 千円				

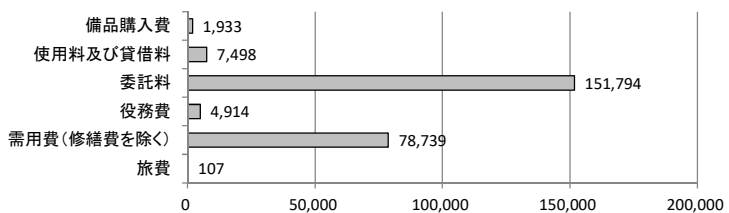
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
有形固定資産(建物・工作物)	パスポートセンター建物・工作物の取得(平成30年10月11日) 6,588千円の増加 さんくす市民サービスコーナーの減価償却費 536千円の減少
無形固定資産	ソフトウェア(建設仮勘定)取得の67,540千円の増加 ソフトウェアの減価償却費 45,218千円の減少

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	さんくす市民サービスコーナーほか
取得年月日	昭和54年(1979年)10月ほか
建物・工作物の取得価額	33,529 千円
建物・工作物の減価償却累計額	21,269 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	0.3	0.2	7.9	7.7
施設老朽化比率	74.8	76.8	63.4	△13.4
受益者負担比率	11.3	10.8	8.9	△1.9
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	76.7	80.1	69.7	△10.4
経常費用対公共資産比率	38.1	38.7	56.0	△17.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

経常費用対公共資産比率については、さんくす市民サービスコーナーの経常費用15,008,497円をもとに計算しています。

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】事業費の51.7%にあたる494,550千円が給与関係費で、物件費244,985千円が25.6%を占めています。物件費のうち、システム開発・更新委託料を除く業務委託料151,794千円が61.9%を占め、消耗品費や印刷製本費などの需用費78,739千円が32.1%、通信料などの役務費4,914千円が2.0%、北千里サービスコーナーなどの賃借料7,498千円が3.0%となっています。

【貸借対照表】事業用の有形固定資産及び重要物品については、新たにパスポートセンターの建物やパスポート紙幣対応手数料券売機等の取得により増加しています。また、無形固定資産については旧氏併記に伴う住民記録システム改修により増加しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成28年1月よりマイナンバーカードを利用して、コンビニエンスストアにおいて住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付が実施されたことにより、市民に身近な場所で便利な時間帯に証明書交付サービスの提供が可能となりました。平成29年2月からは戸籍全部(個人)事項証明書の交付を開始し、さらに市民の利便性向上が図れました。そして、平成30年11月からはパスポートセンターでの旅券申請の受理、交付事務が始まったことにより、事業の広がりを見せ、より一層市民サービスが向上しました。その一方で、マイナンバーカード等の記載事項の充実(旧氏併記対応)に係るシステム改修費用や、パスポートセンター事業開始に伴う初期費用が増加し、市民1人あたりのコストも増加しました。今後は、より一層マイナンバーカードの普及を図り、コンビニ交付の利用を促進するとともに、各事業の費用対効果を検討しなければならないことが課題となります。